

自然エネルギーの最大限の導入に向けた
接続中断問題への積極対応（緊急提言）

平成26年10月7日

自然エネルギー協議会

自然エネルギーの最大限の導入に向けた 接続中断問題への積極対応(緊急提言)

平成26年9月、安倍首相は国会の所信表明演説で「徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入」を宣言した。我が国がエネルギーに関する諸問題を解決し、地方創生と経済再生を成し遂げるためには、固定価格買取制度をはじめとする自然エネルギー推進施策を着実に実現していく必要があり、これまで、地方が主体となり、自然エネルギー発電施設の導入が進められてきた。

また、昨今の円安基調の中、化石燃料の輸入を減らし、自然エネルギーを最大限活用することは、経済再生とエネルギー安全保障の観点からもますます重要となっている。

一方、太陽光発電をはじめとする自然エネルギーでの電力供給の拡大により、電力の安定供給に支障を生じるおそれがあるとして、一部の電力会社において接続申込に対する回答を保留する状況が発生しており、国の施策との間に大きな矛盾が生じている。

今回の事態により、我が国の自然エネルギー推進施策の失速を招くだけでなく、東日本大震災からの復興を進める被災地の取組みにも極めて重大な影響を及ぼすと懸念される場所がある。

また、国の方針に基づき、積極的に自然エネルギー導入に取り組もうとする地域の発電事業者にとって、事業実現を目前にして「足止め」を強制されることとなり、大きな混乱が生じるとともに、発電事業者の経営に悪影響を及ぼすなど、地方創生と経済再生の停滞が憂慮される。

このような状況を受け、自然エネルギー協議会として、首相が提唱する再生可能エネルギーの導入促進をしっかりと後押しするべく、問題の迅速かつ抜本的解決を図るために、次のとおり提言するものである。

- 1 自然エネルギーを最大限導入する意欲的な方針の下、
国の「エネルギー基本計画」における「エネルギーのベストミックス」を早急に提示すること。

- 2 国主導による「系統網の増強」や「地域間連系線の整備」等の系統強化策、
電力系統の広域的運用の強化を最大限加速すること。

- 3 系統ワーキンググループにおいて、先進諸国の知見を加えた透明性・客観性の
高い対応策の検討を早急に進めること。
 - ・ 実績に基づく、時間帯別の詳細な自然エネルギー発電量の分析・推計
 - ・ 気象予測等に基づく、自然エネルギーの発電出力予測技術の確立
 - ・ 地域間連系線および揚水発電等の有効活用による需給調整力の最大発揮

- 4 高性能で低コストの蓄電池の開発や、首相所信表明演説で言及された「二酸化
炭素を排出しない未来のエネルギー『水素』」の活用等、電力の効率的なストック
に向けた技術開発を加速すること。

- 5 保留されている契約申込への回答時期や今後の接続可能量など、発電事業者や
融資を行う金融機関等が当面の事業実現可能性を判断するために必要となる情
報を早急に開示するよう、電力会社に求めること。

平成26年10月7日

自然エネルギー協議会 会長

徳島県知事 飯泉 嘉門